

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社
 コード番号 9404
 (URL http://www.ntv.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO・会長
 問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員常務経理局長
 氏名 細川 知正

氏名 氏家 齊一郎

TEL (03) 5275 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	336,299	6.2	47,406	25.4	46,332	26.1
14年 3月期	358,682	1.8	63,573	5.5	62,662	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	20,295	41.4	801.99		6.2	10.1	13.8
14年 3月期	34,648	3.8	1,366.34	-	11.3	14.7	17.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,638 百万円 14年 3月期 1,412 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 25,131,816 株 14年 3月期 25,358,181 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	476,634	327,116	68.6	13,102.25
14年 3月期	443,798	323,319	72.8	12,750.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 24,955,728 株 14年 3月期 25,358,103 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	25,981	37,394	22,464	81,944
14年 3月期	38,891	48,773	3,164	70,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	162,000	12,000	5,500
通期	329,000	14,500	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 16 社及び関連会社 17 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っています。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 10 社がこの事業を主として行っています。

文化事業 会社総数 6 社

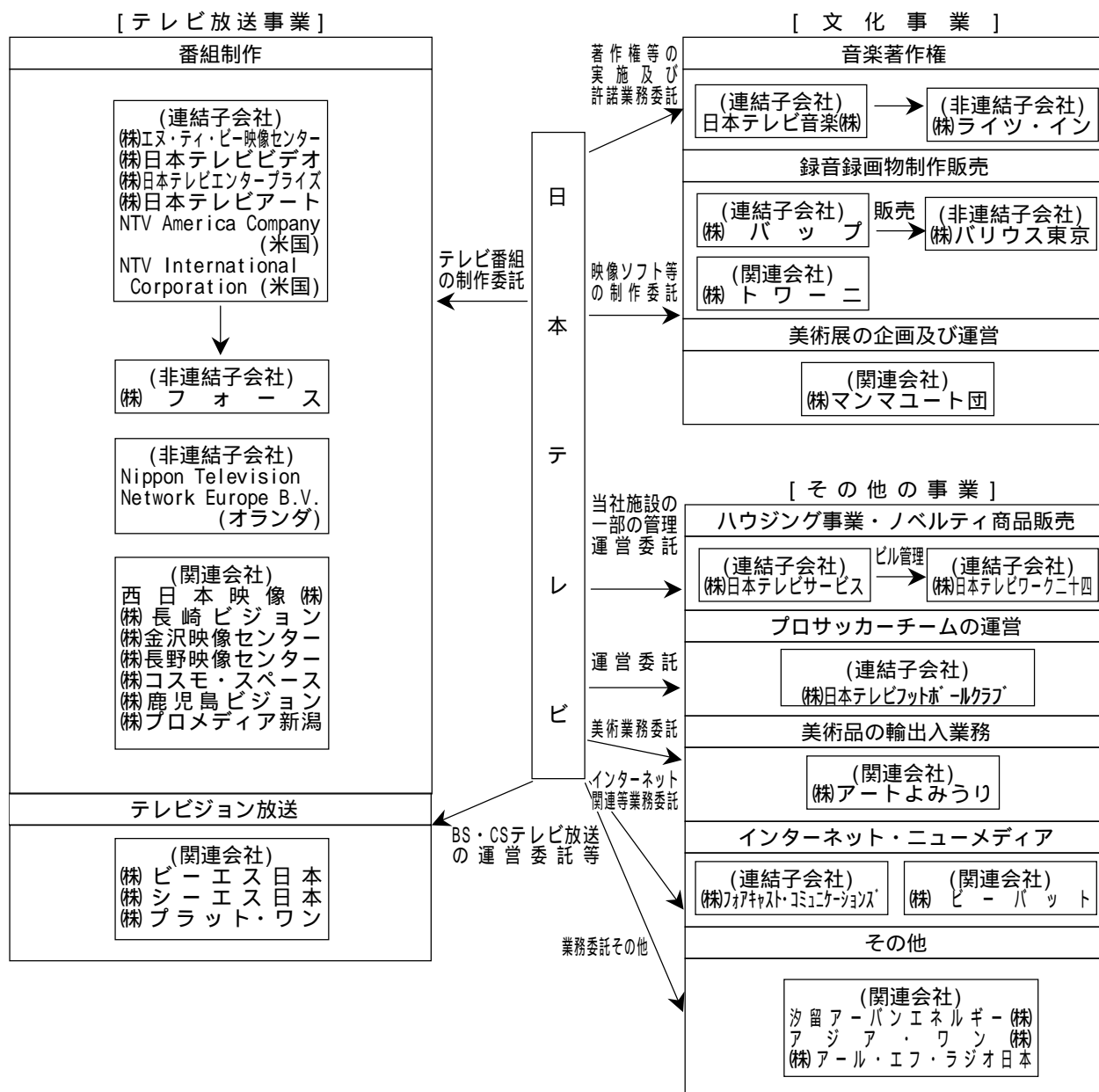
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)パップはCD・ビデオテープ・ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っています。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社がこの事業を主として行っています。

その他の事業 会社総数 9 社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っています。その他、関連会社 5 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査・番組販売、ラジオ放送業務等を行っています。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一であります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり25円の普通配当に加えて、会社設立50周年にあたり、記念配当を70円として95円とし、既に配当済みの中間配当金25円と合わせて1株当たり120円とさせていただきます。予定であります。

3. 目標とする経営指標

当企業グループは売上高経常利益率を主たる経営指標とし、加えて企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善に取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

日本テレビが日本で最初のテレビ放送免許を獲得し、本放送を開始してから、今年でちょうど50周年を迎えます。その間、テレビは白黒放送からカラー放送へと進化し、音声多重や文字多重などの技術革新、多機能化を実現してきました。そして、地上波と並行して衛星を利用したBS放送やCS放送もスタートし、また、地上波に先行してBS放送・CS放送がデジタル化されました。そしていよいよ今年、地上波テレビのデジタル化がスタートします。ハイビジョン(HDTV)による高画質化、マルチサラウンドによる高音質化、多チャンネル化、データ放送や双方向サービスといった高機能化などさまざまなメリットを持つ地上波のデジタル化はテレビ放送の新たな時代の幕開けと言っても過言ではありません。また、通信のブロードバンド化により放送とのボーダーレス化もますます進展しております。光回線を使用した通信会社によるテレビ放送は年内にもスタートする見通しとなっております。

放送のデジタル化、そして「放送と通信の融合」は、テレビ放送業界が大きな変革期を迎えたことを意味します。当社は、こうした変革期を見越して10年以上前から、積極的な社内組織の変革と再生に取り組んできました。その結果、「最強・最良のソフト制作集団」を強化し、平成14年度で「9年連続視聴率四冠王」を達成することができました。しかし、当社はこのトップの座に安住することなく、今後も「変革」を継続し、より高い視聴率の獲得を目指していきます。景気の低迷で、広告市場は厳しい環境にありますが、こうした時期こそ、業界勢力図の変化が起きる時でもあり、当社にとっては、現在のナンバーワンの地位を更に確固たるものにできる大きなチャンスと考えています。コンテンツの強さを「高収益」に結びつけ、マルチユースビジネスや事業も積極的に展開し、放送外収入の強化も図る所存であります。

そのための新たな情報発信基地として、最新鋭の機能を完備した新本社ビル「日本テレビタワー」が本年4月末に竣工を迎えました。開局50周年の記念すべき年に、10年連続視聴率四冠王を達成し、地上波のデジタル化という新たな時代をこの日本テレビタワーでスタートし、今後ともテレビ放送業界でのリーディングカンパニーとしての地位を盤石なものとしていくつもりであります。

また、地上波テレビ放送以外の分野でも日本テレビグループをあげて取組んでおります。衛星放送では、(株)ビーエス日本、(株)シーエス日本が参入し、テレビ放送の新たな可能性への積極的な取組みを開始しております。また、優良なコンテンツの二次利用や多角的配信といった分野では、日本テレビ音楽(株)や(株)フォアキャスト・コミュニケーションズが順調に業績を伸ばしております。

景気の停滞による広告収入の伸び悩み、新規デジタル化投資や新本社ビルに伴う償却費負担の増加など、予想されるハードルは厳しいものではあります。これまで50年間の蓄積をベースにして、今後ともグループ総力をあげて取組む所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。平成13年6月28日付で、執行役員制度を導入し、経営方針決定及び業務執行監督機関である取締役会と業務執行機関である執行役員会の二本体制とし、それぞれの責任を明確に分離し、経営基盤の強化と効率化の推進を図っております。また、取締役会の中に業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設けております。さらに、社外からの経営監視を強化するため、取締役全11名のうち3名を社外取締役としております。

監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役としております。

また、当社ならびにグループ全体に不利益をもたらす法令違反や就業規則違反を速やかに把握し対応することによって、健全な企業活動を推進することを目的とするコンプライアンス推進制度「日テレ・ホイッスル」を平成14年10月1日よりスタートさせ、不祥事を未然に防ぎ社会的責任を果たすべく真剣に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当期のわが国の経済は、中国をはじめとするアジア向けの輸出が好調に推移したものの、雇用・所得環境の悪化を背景とした個人消費の低迷に改善の兆しは見られず、株価の大幅な下落や民間設備投資の低下傾向も長引くなど、不況感は一層強まり、厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境の下、多くの企業が広告費を抑制し、広告業界も苦戦を余儀なくされました。平成14年の日本の総広告費(暦年・電通調べ)は5兆7,032億円で、前年比マイナス5.9%となりました。このうちテレビ広告費は、1兆9,351億円で、前年比マイナス6.4%となり、いずれも2年連続の減少となりました。

このような状況下において、当期の連結売上高は3,362億9千9百万円で、前期比223億8千3百万円(6.2%)の減収となりました。これはテレビ放送事業において、最大60分延長となったプロ野球ナイター中継の新規セールス枠の開発やワールドカップサッカー、プロ野球日本シリーズ等の大型単発番組で積極的なセールス展開に努めたものの、大幅な広告出稿量減少の影響をカバーするまでには至らず、放送収入が大きく減収となったことと、文化事業においてレコード事業部門での売上高等が大幅に減少する結果となったことによるものです。なお、インターネットをはじめとするその他の事業では、増収となっております。

一方、費用の面では、CSデジタル放送事業をはじめとして、新規分野への積極的な事業展開を図りましたが、レコード事業部門での大幅な売上原価の減少と、引き続き効率的な資源の配分・運用に努めたことにより、売上原価は2,151億8千万円と前期比37億8百万円(1.7%)の減少となりました。また、販売費及び一般管理費では、代理店手数料の減少等により、737億1千2百万円となり前期比25億8百万円(3.3%)の減少となりました。以上の結果、経常利益は463億3千2百万円で前期比163億2千9百万円(26.1%)の減益となりました。また、特別損失において投資有価証券評価損や旧新宿社有地における遺跡調査関連費用等を計上した結果、当期純利益は202億9千5百万円と前期比143億5千2百万円(41.4%)の減益となりました。

(2) セグメント別の状況

テレビ放送事業につきましては、売上高が2,922億9千4百万円となり、前期比120億9千6百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は454億9千4百万円で、前期比121億3千2百万円(21.1%)の減益となりました。番組視聴率は9年連続の四冠王を達成し、引き続き好調ではありますが、景気低迷による広告出稿量減少の影響が顕著に現れた結果となっております。特に年度前半におけるスポットセールスの収入減が大きく影響しました。

文化事業につきましては、売上高は406億7百万円で、前期比108億4千4百万円(21.1%)の減収となり、営業利益は11億6百万円で、前期比44億2千2百万円(80.0%)の減益となりました。これはレコード事業の売上高が減少したことと、前年度には記録的な大ヒットとなった劇場用映画「千と千尋の神隠し」が含まれていること等によるものです。

その他の事業につきましては、売上高は96億2千3百万円と、前期比9億7千8百万円(11.3%)の増収となり、営業利益は8億8千3百万円で、前期比4億8千1百万円(119.5%)の増益となりました。これは、引き続きインターネット関連事業が好調だったことなどによるものです。

(3) 次期の見通し

本年4月末に最新鋭設備を完備した新本社ビル「日本テレビタワー」が竣工し、いよいよ今秋には本格稼働を迎えます。これにより償却費負担は増加しますが、地上波デジタル化の開始と時期を一にした非常に効率的な設備投資をしたことによって、今後の事業展開に大きく寄与するものと確信しております。

しかしながら、平成15年度の見通しにつきましては、日本経済全般に一向に明るい兆しが見えてこないことから、広告業界においても引き続き厳しい状況が継続されるものと予想されます。

通期の業績につきましては、売上高3,290億円(前期比 2.2%)、経常利益145億円(前期比 68.7%)、当期純利益65億円(前期比 68.0%)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	増減
流動資産	185,088	207,445	22,356
固定資産	258,709	269,189	10,479
総資産合計	443,798	476,634	32,836
流動負債	84,288	112,716	28,427
固定負債	34,465	34,542	76
少数株主持分	1,725	2,259	534
資本	323,319	327,116	3,796
負債、少数株主持分 及び資本合計	443,798	476,634	32,836

流動資産の増加は、旧新宿社有地売却による残金の入金で1年未満となったことにより、昨年度までの固定資産勘定からの振替による増加が主要因です。固定資産の増加は、主に新本社ビル建設による建設仮勘定の増加によるものです。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、259億8千1百万円となりました。これは、業績の低迷に伴う税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新本社ビル建設費の支払等により373億9千4百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、224億6千4百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末より109億9千2百万円増加し、819億4千4百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
株主資本比率(%)	72.8	68.6
時価ベースの株主資本比率(%)	172.6	63.9
債務償還年数(年)	0.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,002.9	559.6

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		185,088	41.7	207,445	43.5	22,356
1.	現 金 及 び 預 金	43,880		54,422		10,541
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	82,329		83,904		1,575
3.	有 価 証 券	40,743		37,838		2,904
4.	棚 卸 資 産	1,052		929		123
5.	番 組 勘 定	5,605		7,609		2,004
6.	繰 延 税 金 資 産	7,276		7,300		23
7.	そ の 他 の 流 動 資 産	4,817		16,331		11,514
8.	貸 倒 引 当 金	617		891		273
固 定 資 産		258,709	58.3	269,189	56.5	10,479
(1)	有 形 固 定 資 産	175,002	39.4	199,162	41.8	24,159
1.	建 物 及 び 構 築 物	12,279		11,688		590
2.	機 械 設 備 及 び 運 搬 具	11,540		10,809		731
3.	器 具 備 品	1,917		1,803		113
4.	土 地	115,014		115,112		98
5.	建 設 仮 勘 定	34,250		59,747		25,496
(2)	無 形 固 定 資 産	3,046	0.7	2,858	0.6	187
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	80,660	18.2	67,168	14.1	13,491
1.	投 資 有 価 証 券	64,386		55,774		8,612
2.	長 期 貸 付 金	67		68		1
3.	繰 延 税 金 資 産	852		6,292		5,439
4.	長 期 預 金	257		7		250
5.	長 期 未 収 入 金	11,739		-		11,739
6.	そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,745		5,273		1,528
7.	貸 倒 引 当 金	387		246		140
資 産 合 計		443,798	100.0	476,634	100.0	32,836

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		84,288	19.0	112,716	23.7	28,427
1. 支払手形及び買掛金	5	12,280		6,937		5,343
2. 短期借入金		900		35,764		34,864
3. 未払金		9,487		5,768		3,718
4. 未払費用		44,584		49,086		4,502
5. 未払法人税等		12,858		12,191		667
6. 返品調整引当金		145		95		49
7. 設備関係支払手形		2,049		544		1,504
8. その他の流動負債		1,982		2,325		343
固定負債		34,465	7.8	34,542	7.2	76
1. 繰延税金負債		1,031		-		1,031
2. 退職給付引当金		13,576		14,253		676
3. 役員退職慰労引当金		845		939		94
4. 長期預り保証金	3	19,000		19,344		344
5. その他		12		5		7
負債合計		118,753	26.8	147,258	30.9	28,504
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,725	0.4	2,259	0.5	534
(資本の部)						
資本金		18,575	4.2	-	-	18,575
資本準備金		17,928	4.0	-	-	17,928
連結剰余金		282,364	63.6	-	-	282,364
その他有価証券評価差額金		4,718	1.1	-	-	4,718
為替換算調整勘定		101	0.0	-	-	101
自己株式		166	0.1	-	-	166
資本合計		323,319	72.8	-	-	323,319
資本金	6	-	-	18,575	3.9	18,575
資本剰余金		-	-	17,928	3.7	17,928
利益剰余金		-	-	299,476	62.8	299,476
その他有価証券評価差額金		-	-	774	0.2	774
為替換算調整勘定		-	-	109	0.0	109
自己株式	7	-	-	9,529	2.0	9,529
資本合計		-	-	327,116	68.6	327,116
負債、少数株主持分及び資本合計		443,798	100.0	476,634	100.0	32,836

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		358,682	100.0	336,299	100.0	22,383
売上原価		218,888	61.0	215,180	64.0	3,708
売上総利益		139,793	39.0	121,118	36.0	18,675
販売費及び一般管理費	5	76,220	21.3	73,712	21.9	2,508
1. 代理店手数料		50,629		48,150		2,479
2. 人件費		10,347		10,454		106
3. 退職給付費用		528		798		269
4. 役員退職慰労引当金繰入額		149		153		4
5. 業務委託・外注要員費		726		817		91
6. 水道光熱費		600		543		56
7. 租税公課		1,271		1,962		691
8. 減価償却費		840		848		7
9. 諸経費		11,125		9,982		1,143
営業利益		63,573	17.7	47,406	14.1	16,166
営業外収益		1,114	0.3	1,002	0.3	111
1. 受取利息		442		338		104
2. 受取配当金		250		340		89
3. その他の営業外収益		421		324		96
営業外費用		2,025	0.5	2,076	0.6	50
1. 支払利息		9		58		48
2. 投資有価証券売却損		463		-		463
3. 持分法による投資損失		1,412		1,638		225
4. 投資事業組合運用損		80		253		173
5. その他の営業外費用		59		125		66
経常利益		62,662	17.5	46,332	13.8	16,329
特別利益		352	0.1	312	0.1	39
1. 固定資産売却益	1	42		9		32
2. 投資有価証券売却益		212		1		210
3. 貸倒引当金戻入額		97		186		88
4. 持分変動益		-		115		115
特別損失		647	0.2	8,680	2.6	8,032
1. 固定資産除却損	2	124		228		104
2. 固定資産売却損	3	18		10		8
3. 投資有価証券評価損		341		6,679		6,338
4. 投資有価証券売却損		110		8		102
5. 遺跡調査関連費用		-		1,226		1,226
6. その他の特別損失	4	52		526		474
税金等調整前当期純利益		62,367	17.4	37,965	11.3	24,402
法人税、住民税及び事業税		27,332	7.6	20,714	6.2	6,618
法人税等調整額		105	0.0	3,588	1.1	3,483
少数株主利益		492	0.1	544	0.2	51
当期純利益		34,648	9.7	20,295	6.0	14,352

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
連結剰余金期首残高		251,375	-	251,375
計		251,375	-	251,375
連結剰余金減少高				
1. 配当金		3,106	-	3,106
2. 役員賞与		140	-	140
3. 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		413	-	413
連結剰余金減少計		3,659	-	3,659
当期純利益		34,648	-	34,648
連結剰余金期末残高		282,364	-	282,364
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-	17,928	17,928
資本剰余金期末残高		-	17,928	17,928
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-	282,364	282,364
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		-	20,295	20,295
利益剰余金減少高				
1. 配当金		-	3,035	3,035
2. 役員賞与		-	140	140
3. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		-	7	7
利益剰余金減少計		-	3,182	3,182
利益剰余金期末残高		-	299,476	299,476

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		62,367	37,965
2. 減価償却費		6,045	5,854
3. 貸倒引当金の増加額		395	133
4. 退職給付引当金の増加(減少)額		396	676
5. 受取利息及び受取配当金		693	678
6. 支払利息		9	58
7. 持分法による投資損失		1,412	1,638
8. 固定資産売却益		42	9
9. 固定資産除却損		124	228
10. 投資有価証券評価損		341	6,679
11. 遺跡調査関連費用		-	1,226
12. 売上債権の減少(増加)額		2,524	1,575
13. 番組勘定の増加額		451	2,004
14. 仕入債務の増加(減少)額		3,098	2,248
15. 役員賞与の支払額		140	140
16. その他		1,981	1,065
小計		72,614	46,739
17. 利息及び配当金の受取額		616	668
18. 利息の支払額		9	46
19. 法人税等の支払額		34,329	21,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,891	25,981

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		570	220
2. 定期預金等の払戻による収入		233	250
3. 有価証券の取得による支出		1,498	-
4. 有価証券の償還による収入		2,014	12,523
5. 有形固定資産の取得による支出		26,473	34,310
6. 有形固定資産の売却による収入		218	13
7. 無形固定資産の取得による支出		1,120	607
8. 投資有価証券の取得による支出		25,383	15,797
9. 投資有価証券の売却による収入		3,354	639
10. 投資有価証券の償還による収入		306	101
11. その他		145	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,773	37,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額		160	34,864
2. 配当金の支払額		3,106	3,035
3. 自己株式取得による支出		-	9,363
4. 少数株主への配当金の支払額		1	1
5. 少数株主の増資引受による払込額		107	-
6. その他		4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,164	22,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	58
現金及び現金同等物の増加(減少)額		13,113	10,992
現金及び現金同等物の期首残高		84,064	70,951
現金及び現金同等物の期末残高		70,951	81,944

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、(株)ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、非連結子会社に該当しなくなった。</p>	<p>同 左</p> <p>(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、(株)ビーバットは当連結会計年度における第三者割当増資により持株比率が低下したことに伴い、関連会社となった。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を追加取得した(株)ビーエス日本並びに当連結会計年度において設立したアジア・ワン(株)を関連会社としている。</p> <p>なお、(株)ビデオウィングについては、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>該当なし。</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を関連会社としている。</p> <p>また、(株)バリウス新潟については、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)パップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)パップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p>	同 左
無形固定資産	<p>定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 返品調整引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(6)消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同 左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1株当たり情報		<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」は、4百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	20,468	建物及び構築物	21,157
機械設備及び運搬具	48,002	機械設備及び運搬具	49,081
器具備品	3,456	器具備品	3,537
計	71,927	計	73,777
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	9,388百万円	投資有価証券(株式)	8,622百万円
3. 担保資産及び担保付債務		3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,000百万円	土地	101,000百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。	
従業員の住宅資金銀行借入金	935百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,439	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344
計	3,375	計	3,278
5. 連結会計年度末日満期手形		5.	
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。			
受取手形	576百万円		
支払手形	275百万円		
6.		6. 発行済株式の総数	
		発行済株式数	普通株式 25,364千株
7.		7. 自己株式	
		当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益は、土地(石川県金沢市)によるものである。	1. 固定資産売却益 機械設備及び運搬具 9百万円 (スタジオ・機材関連)
2. 固定資産除却損 建物及び構築物 9百万円 機械設備及び運搬具 108 器具備品 6 <hr/> 計 124	2. 固定資産除却損 建物及び構築物 52百万円 機械設備及び運搬具 155 器具備品 12 無形固定資産 8 <hr/> 計 228
3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。	3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。
4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。	4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。
5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 574百万円	5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 497百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 43,880百万円	現金及び預金勘定 54,422百万円
有価証券勘定 40,743	有価証券勘定 37,838
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 842	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,062
償還期間が3ヶ月を超える債券等 12,830	償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,254
現金及び現金同等物 <hr/> 70,951	現金及び現金同等物 <hr/> 81,944

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">743</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,294</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	743	434	309	器具備品	550	341	208	合計	1,294	776	518	1年内	323百万円	1年超	466	合計	790	(1) 支払リース料	404百万円	(2) 減価償却費相当額	404百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	158	127	31	器具備品	655	371	283	合計	813	498	314	1年内	246百万円	1年超	263	合計	509	(1) 支払リース料	258百万円	(2) 減価償却費相当額	258百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	743	434	309																																																		
器具備品	550	341	208																																																		
合計	1,294	776	518																																																		
1年内	323百万円																																																				
1年超	466																																																				
合計	790																																																				
(1) 支払リース料	404百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	404百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	158	127	31																																																		
器具備品	655	371	283																																																		
合計	813	498	314																																																		
1年内	246百万円																																																				
1年超	263																																																				
合計	509																																																				
(1) 支払リース料	258百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	258百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">957</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、 当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第 三者にリースしているためほぼ同額の残高が上 記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に 含まれている。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備及び 運搬具	601	15	585	ソフトウェア	377	6	371	合計	979	22	957	1年内	219百万円	1年超	1,007	合計	1,226	(1) 受取リース料	11百万円	(2) 減価償却費	22	1年内	67百万円	1年超	97	合計	164	1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備及び 運搬具	623	207	416	ソフトウェア	417	83	334	合計	1,041	291	750	1年内	230百万円	1年超	835	合計	1,065	(1) 受取リース料	145百万円	(2) 減価償却費	269	1年内	77百万円	1年超	77	合計	155	1年内	119百万円	1年超	6,380	合計	6,500
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
機械設備及び 運搬具	601	15	585																																																																										
ソフトウェア	377	6	371																																																																										
合計	979	22	957																																																																										
1年内	219百万円																																																																												
1年超	1,007																																																																												
合計	1,226																																																																												
(1) 受取リース料	11百万円																																																																												
(2) 減価償却費	22																																																																												
1年内	67百万円																																																																												
1年超	97																																																																												
合計	164																																																																												
1年内	- 百万円																																																																												
1年超	6,500																																																																												
合計	6,500																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
機械設備及び 運搬具	623	207	416																																																																										
ソフトウェア	417	83	334																																																																										
合計	1,041	291	750																																																																										
1年内	230百万円																																																																												
1年超	835																																																																												
合計	1,065																																																																												
(1) 受取リース料	145百万円																																																																												
(2) 減価償却費	269																																																																												
1年内	77百万円																																																																												
1年超	77																																																																												
合計	155																																																																												
1年内	119百万円																																																																												
1年超	6,380																																																																												
合計	6,500																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,405	26,298	8,893	3,441	7,826	4,384
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	4,997	5,035	37	4,999	5,001	1
	社債	5,256	5,391	135	6,338	6,445	107
	その他	967	1,161	193	1,065	1,162	97
	(3) その他	5,099	5,156	56	-	-	-
	小計	33,726	43,043	9,316	15,846	20,436	4,590
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,234	920	314	21,310	18,250	3,060
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	276	276	-	90	90	-
	社債	4,561	4,346	215	1,291	1,065	225
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	8,387	7,743	644	2,287	2,256	30
	小計	14,459	13,286	1,173	24,979	21,662	3,316
	合計	48,186	56,329	8,143	40,825	42,099	1,273

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
34,728	184	615	7,576	1	8

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,498	13,306
マネー・マネージメント・フ アンド	25,524	17,852
フリー ファイナンシャル ファンド	1,258	24

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	276	4,997	-	-	5,001	-	-	90
社債	2,602	4,644	2,500	-	4,402	2,057	1,001	50
その他	-	1,017	-	-	9,997	1,162	-	-
(2) その他	10,000	60	-	-	-	124	-	-
合計	12,879	10,720	2,500	-	19,401	3,344	1,001	140

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>25,089</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>13,733</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>13,576</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,089	ロ. 年金資産	13,733	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,356	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,220	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,576	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>25,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>12,836</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>12,310</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>14,253</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,147	ロ. 年金資産	12,836	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,310	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,942	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	14,253				
イ. 退職給付債務	25,089																								
ロ. 年金資産	13,733																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,356																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,220																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,576																								
イ. 退職給付債務	25,147																								
ロ. 年金資産	12,836																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,310																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,942																								
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	14,253																								
<p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>1,562</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,191	ロ. 利息費用	484	ハ. 期待運用収益	540	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	704	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,562	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,493</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,146	ロ. 利息費用	470	ハ. 期待運用収益	131	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,493
イ. 勤務費用	1,191																								
ロ. 利息費用	484																								
ハ. 期待運用収益	540																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	704																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,562																								
イ. 勤務費用	1,146																								
ロ. 利息費用	470																								
ハ. 期待運用収益	131																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,493																								
<p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.3%																								
ハ. 期待運用収益率	4.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																								
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.3%																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																								
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 番組勘定評価損 5,079百万円</p> <p> 未払事業税等 1,231</p> <p> 未払賞与 676</p> <p> その他 476</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,464</p> <p> 評価性引当額 165</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,299</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 22</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 22</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,276</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 5,867百万円</p> <p> 固定資産評価損等 787</p> <p> 投資有価証券評価損 1,839</p> <p> その他 920</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,415</p> <p> 評価性引当額 121</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,293</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮記帳積立金 6,070</p> <p> 其他有価証券評価差額金 3,402</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,472</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 178</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 番組勘定評価損 4,424百万円</p> <p> 未払事業税等 1,489</p> <p> 未払賞与 1,014</p> <p> その他 535</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,463</p> <p> 評価性引当額 158</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,305</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,300</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 5,999百万円</p> <p> 固定資産評価損等 836</p> <p> 投資有価証券評価損 4,564</p> <p> その他 835</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,236</p> <p> 評価性引当額 129</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,107</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮記帳積立金 5,303</p> <p> 其他有価証券評価差額金 512</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,815</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,292</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.38 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.29 "</p> <p>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 1.12 "</p> <p>その他 0.20 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.46 "</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%から当連結会計年度40.49%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が411百万円減少し、法人税等調整額は431百万円増加している。なお、その他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微である。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	304,119	50,387	4,175	358,682	-	358,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	1,064	4,469	5,806	(5,806)	-
計	304,391	51,452	8,645	364,489	(5,806)	358,682
営業費用	246,764	45,923	8,242	300,930	(5,821)	295,109
営業利益	57,627	5,528	402	63,558	15	63,573
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	168,813	16,574	7,672	193,061	250,737	443,798
減価償却費	5,867	114	42	6,024	20	6,045
資本的支出	17,415	30	139	17,585	16,778	34,363

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 255,313 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

区分	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	291,975	39,758	4,564	336,299	-	336,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	848	5,059	6,226	(6,226)	-
計	292,294	40,607	9,623	342,525	(6,226)	336,299
営業費用	246,799	39,501	8,739	295,040	(6,148)	288,892
営業利益	45,494	1,106	883	47,484	(78)	47,406
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	174,853	18,376	8,263	201,493	275,141	476,634
減価償却費	5,697	96	42	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 269,579 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、親会社の夕留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

（ 1 株当たり情報 ）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	12,750円14銭	13,102円25銭
1 株当たり当期純利益	1,366円34銭	801円99銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2	3 当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）及び「1 株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第4号）を適用している。な お、同会計基準及び適用指針を前 連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下の とおりとなる。 1 株当たり純資産 12,744円62銭 1 株当たり当期純利益金額 1,360円82銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3

（注） 1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	-	20,295
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	140
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	-	（140）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	20,155
期中平均株式数（株）	-	25,131,816

（注） 2 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分
13年 4月	719	25	14年 4月	720	00
5月	744	00	5月	744	30
6月	716	05	6月	716	03
7月	736	55	7月	742	25
8月	739	00	8月	741	10
9月	714	30	9月	716	00
10月	744	00	10月	740	55
11月	720	30	11月	715	10
12月	744	45	12月	737	40
14年 1月	738	35	15年 1月	742	40
2月	672	00	2月	666	20
3月	742	55	3月	741	55
合 計	8,732	40	合 計	8,724	48

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ放送事業				%
放送収入	287,383	276,302	11,080	3.9
タイム	159,350	154,269	5,081	3.2
スポット	128,033	122,033	5,999	4.7
番組販売収入他	17,007	15,991	1,016	6.0
計	304,391	292,294	12,096	4.0
文化事業	51,452	40,607	10,844	21.0
その他の事業	8,645	9,623	978	11.3
(セグメント間の内部売上高)	(5,806)	(6,226)	420	7.2
合 計	358,682	336,299	22,383	6.2